地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院

令和６年度における業務の実績に関する評価結果

令和７年　９月

岐阜県

Ⅰ　法人の概要

1　法人の現況

（1）法人名称　　地方独立行政法人 岐阜県立下呂温泉病院

（2）所在地　　岐阜県下呂市森2211

（3）設立年月日　平成22年４月１日

（4）役員の状況　　令和６年４月１日現在

役　員　名	区　　分	氏　　名
理事長	常勤	大平　敏樹
副理事長	常勤	天岡　　望
理事	常勤	西垣　和彦
理事	常勤	髙野　朋治
理事	非常勤	大塚　正議
監事	非常勤	堀　　雅博
監事	非常勤	井上　　学

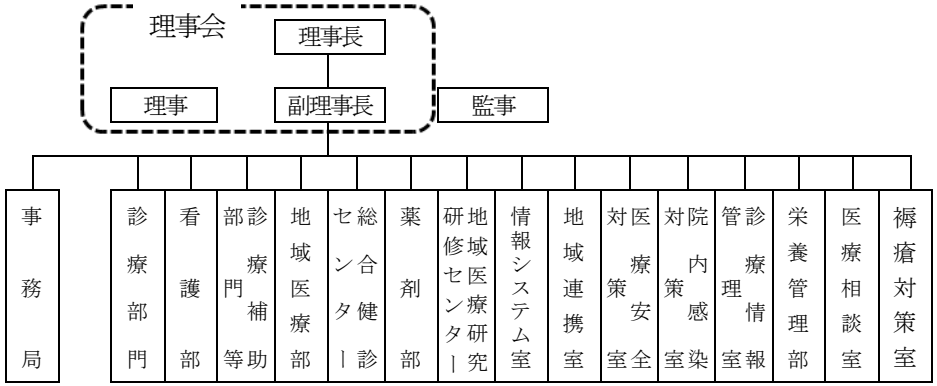
（5）職員数（令和６年４月１日現在）　　単位：人

職　種	常　勤	非 常 勤	計
医師・歯科医師	24	※　6	30
看護師等	168	49	217
コメディカル	58	11	69
事務等	26	46	72
計	276	112	388

※医師１人を除きフルタイム勤務

（6）組織図

令和６年４月１日現在



2　法人の基本的な目標

（1）中期目標の前文

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院（以下「法人」という。）は、平成22年度の設立以降、県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、飛騨圏域南部の基幹病院として地域の医療水準の向上及び住民の健康増進に取り組んできた。

平成27年度から令和元年度までの第２期中期目標期間においては、より質の高い医療サービスを提供するため、医師等医療従事者の確保の取組み、多様な契約手法の導入等、地方独立行政法人制度の特徴を生かした病院経営に努めたものの、経常収支比率100％の達成は厳しい見通しとなった。

一方、医療を取り巻く環境は、少子高齢化が進行し、2025年には全ての団塊世代が75歳以上となることから、将来あるべき医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築を通じて、地域における医療や介護を確保するため、県では、地域医療構想を策定し、医療機能の分化や地域の医療機関の連携を推進している。

このため、第３期中期目標期間においては、これらの医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応するとともに、第２期中期目標期間の経営面・運営面における実績等を踏まえ、さらなる自主性・効率性・透明性の高い病院運営に努め、飛騨圏域南部の中核病院として、政策医療を担う等重要な役割を果たすとともに、地域医療構想を踏まえた医療の提供や地域の医療機関との連携により、地域全体の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。

（2）その他法人の特徴として記載すべき事項

平成26年５月に新築移転した新病院の機能を活用し、飛騨圏域南部における中核病院として、下記の役割を担う。

・地域医療の教育・研究（地域医療研究研修センターの機能）
・へき地医療の提供と支援
・急性期医療の提供
・地域災害医療の提供
・終末期医療（入院・在宅）の提供
・医療従事者の確保
・地域医療機関等との連携

３　設置する病院の概要

（1）病院名称　　岐阜県立下呂温泉病院
（2）所在地　　岐阜県下呂市森2211（平成26年５月１日から）
（3）沿革

年	月	概要
昭和28年	７月	岐阜県立下呂病院　開設
昭和35年	５月	名称変更　「岐阜県立下呂温泉病院」
平成26年	５月	下呂市森へ新築移転

（4）その他

主な役割及び機能	○　へき地中核病院 ○　へき地医療拠点病院 ○　救急告示病院 ○　病院群輪番制病院 ○　臨床研修指定病院
診療科	内科/呼吸器内科/消化器内科/循環器内科/内分泌内科/腎臓内科/小児科/外科/消化器外科/乳腺外科/胸部外科/心臓血管外科/整形外科/脳神経外科/皮膚科/泌尿器科/産婦人科/眼科/耳鼻いんこう科/リハビリテーション科/放射線科/麻酔科/歯科口腔外科/病理診断科/臨床検査科/救急科 （令和６年４月１日現在）
許可病床数	206床（一般：168床　療養：38床） （令和６年４月１日現在）
看護体制	７対１、10対１（地域包括ケア病棟及び回復期病棟については、13対１）
年間延患者数 （令和６年度実績）	入院　46,316人 外来　60,707人
建物面積	19,594㎡

理　　念	地域の中核病院「へき地医療の拠点病院」として“生活の場の医療”を県立病院の立場から創設し、地域住民及び県民から信頼され、必要とされる病院づくりを目指します。
基本方針	１．病める人の権利を擁護し適切な医療を行います。 ２．より質の高い医療の提供に努めます。 ３．患者・住民サービスの向上に努めます。 ４．へき地医療の拠点病院として地域医療の充実を図ります。 ５．地域の医療機関との連携・協力体制の充実を図ります。 ６．健全な経営に努めます。

Ⅱ　全体評価

○　総評

【総合的な評定】

「　B（中期目標の達成に向けておおむね順調な業務の進捗状況にあるが、一部で十分な成果が得られていないため、一層の努力が望まれる）　」

【評定の区分】

段階	説　　明
S	中期目標の達成に向けて特筆すべき業務の進捗状況にあり、目標を上回る優れた成果が期待できる（特記事項の内容等を勘案し、評価委員会が特に認める場合）
A	中期目標の達成に向けて順調な業務の進捗状況にあり、現行の努力を継続することで、目標を十分に達成することができる
B	中期目標の達成に向けておおむね順調な業務の進捗状況にあるが、一部で十分な成果が得られていないため、一層の努力が望まれる
C	中期目標の達成のためにはやや遅れているため、目標を達成するために相当の努力を要する
D	中期目標の達成のためには重大な遅れがあることから、目標を達成することが極めて困難である

１　住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況

１－１　診療事業

＜特筆すべき事項＞

依然として医師の確保が課題であり、地域に必要とされる効率のよい医療を提供するため、選択と集中の検討も必要と考える。

紹介率が少しずつ上昇しているが、依然低いため向上が期待される。

人口が少なく市内の開業医が対応できない地域において在宅医療を行っている点は、高く評価できる。

リハビリ件数が増加、特に心臓リハビリが倍増しており、評価できる。

１－３　教育研修事業

＜特筆すべき事項＞

医学生の実習受入れの開始は大変よい。

１－５　災害発生時における医療救護

＜特筆すべき事項＞

少ない従業員でも全室個室のメリットを活かし、新興感染症受入態勢を取っていることは、高く評価できる。

２　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況

２－２　業務運営の見直しや効率化による収支の改善

＜特筆すべき事項＞

人間ドックの受入れが順調に増加しており、評価できる。下呂温泉の利用者・宿泊者に対する人間ドックの実施も考えられる。

３　予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画の状況

＜特筆すべき事項＞

人件費比率が100％を超えており、人件費含め費用の検証が必要と考える。

アウトソーシングによる合理化について、人件費減少効果の検証・検討が必要と考える。

Ⅲ　項目別評価　－中項目ごとの検証結果の概要－

1　住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

【中項目ごとの検証結果の集計】

	検証対象項目数	Ⅰ 年度計画を大幅に下回っている	Ⅱ 年度計画を下回っている	Ⅲ 概ね年度計画どおり実施している	Ⅳ 年度計画を上回っている
診療事業	5			4	1
調査研究事業	2			2	
教育研修事業	2				2
地域支援事業	3			3	
災害等発生時における医療救護	3			2	1
合計	15			11	4

【検証結果の概要】

１－１　診療事業

依然として医師の確保が課題であり、地域に必要とされる効率のよい医療を提供するため、選択と集中の検討も必要と考える。（項目番号01）

紹介率が少しずつ上昇しているが、依然低いため向上が期待される。（項目番号04）

人口が少なく市内の開業医が対応できない地域において在宅医療を行っている点は、高く評価できる。（項目番号04）

リハビリ件数が増加、特に心臓リハビリが倍増しており、評価できる。（項目番号05）

１－３　教育研修事業

医学生の実習受入れの開始は大変よい。（項目番号09）

１－５　災害発生時における医療救護

少ない従業員でも全室個室のメリットを活かし、新興感染症受入態勢を取っていることは、高く評価できる。（項目番号15）

2　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

【中項目ごとの検証結果の集計】

	検証対象項目数	Ⅰ 年度計画を大幅に下回っている	Ⅱ 年度計画を下回っている	Ⅲ 概ね年度計画どおり実施している	Ⅳ 年度計画を上回っている
効率的な業務運営体制の確立	6			6	
業務運営の見直しや効率化による収支の改善	3			3	
合計	9			9	

【検証結果の概要】

２－２　業務運営の見直しや効率化による収支の改善

人間ドックの受入れが順調に増加しており、評価できる。下呂温泉の利用者・宿泊者に対する人間ドックの実施も考えられる。（項目番号23）

3　予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画

	検証対象項目数	Ⅰ 年度計画を大幅に下回っている	Ⅱ 年度計画を下回っている	Ⅲ 概ね年度計画どおり実施している	Ⅳ 年度計画を上回っている
財務内容の改善に関する事項	1		1		

【検証結果の概要】

人件費比率が100％を超えており、人件費含め費用の検証が必要と考える。（項目番号25）

アウトソーシングによる合理化について、人件費減少効果の検証・検討が必要と考える。（項目番号25）

8　その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

【中項目ごとの検証結果の集計】

	検証対象項目数	Ⅰ 年度計画を大幅に下回っている	Ⅱ 年度計画を下回っている	Ⅲ 概ね年度計画どおり実施している	Ⅳ 年度計画を上回っている
職員の就労環境の向上	1			1	
岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項	1			1	
施設・医療機器の整備	1			1	
内部統制の充実強化	1			1	
法人が負担する債務の償還に関する事項	1			1	
合計	5			5	